

令和 6 年度
一般社団法人日本病院薬剤師会 事業報告
(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

令和 6 年度の日本病院薬剤師会（以下、日病薬）の事業は、第 68 回臨時総会において承認された事業計画に則って担当の各部・各委員会が中心となり遂行した。

事業報告は、Ⅰ．各部・各委員会関連事業、Ⅱ．教育・研修等関連事業、Ⅲ．日病薬 Future Pharmacist Forum、Ⅳ．厚生労働省委託事業、Ⅴ．関連団体等への協力、Ⅵ．事業報告の附属明細書の構成としており、事業の詳細については下記のとおりである。

Ⅰ．各部・各委員会関連事業

1．医療安全への取り組み

(1) 医薬品安全管理責任者等講習会の開催（医療安全対策委員会）

令和 6 年度の医薬品安全管理責任者等講習（一般編）は Web 形式で 2 回開催し、合計 1,322 名が受講した（前年比 100.9%）。受講者アンケートを実施し回答率は 61.4%（812/1,322）であった。また、令和 6 年 1 月 20 日（月）開催分について e-learning 収録を実施した。

さらに、医薬品安全管理責任者になって経験が浅い薬剤師等に向けた基礎編の講習会を Web 形式で 1 回開催し、349 名（前年比 80%）が受講した。受講者アンケートを実施し回答率は 57.3%（200/349）であった。

(2) 電子的な医療情報連携における薬剤師の積極的な関与（医療情報システム小委員会）

第 44 回 医療情報学連合大会（令和 6 年 11 月 21 日（木）～24 日（土）に福岡で開催）にて、JAHIS との共同セッション『電子処方箋における処方情報・調剤情報を考える（保健医療福祉情報システム工業会（JAHIS）・日病薬）』を企画・開催した。

また、日本薬剤師会と共同で「標準用法用語集」を改訂し、第 2.2 版を公表した。

(3) 医療機関における医薬品バーコードの活用促進（医療情報システム小委員

会)

令和 2 年度より「病院薬剤部門の情報化に関する調査」に関する調査を隔年で実施しており、令和 6 年度についても調査を実施した。

(4) 医療情報システムの管理方策の検討（医療情報システム小委員会）

「医療情報システム講習会」を令和 6 年 2 月 9 日に Web にて開催した。参加者は 303 名で、病院薬剤部門での医療情報人材の育成に関するもの、医療用医薬品バーコードの具体的な活用や運用に関するもの、用法や医薬品マスタに関するもの、電子処方箋の運用準備に関するものなど多数の質疑応答があった。

さらに、「医療安全管理責任者等講習会」でも医療情報システム関連の話題を提供し、医薬品の安全使用のための業務手順書作成マニュアルについて言及した。

(5) 病院薬剤師業務を支援するシステムの調査検討（医療情報システム小委員会）

YJ コードの正確性の検証やアプリの必要性について議論した。電子処方箋普及により需要は高まるが、正確なデータの継続的提供は困難と判断し、本活動を終了とした。

(6) 『医薬品の安全管理に関する留意点について』の発信（医療安全対策委員会、医療情報システム小委員会）

令和 6 年 10 月 24 日付で「医薬品の安全管理に関する留意点について（システムが関連した誤投与事例を受けて）」の通知文書を作成し、会長、医療安全対策委員会委員長、情報システム小委員会委員長の連名で、病院薬剤部門の長、医薬品安全管理責任者、医療安全担当薬剤師に向けて文書を発信した。

(7) 世界患者安全の日の啓発活動（医療安全対策委員会）

令和 6 年 10 月 10 日付で当会 HP にて令和 6 年度の一般用と医療者用の 2 パターンのポスターを作成した。また、令和 4, 5 年度版については、年号記載なしバージョンも作成し、活用いただけるようあわせて掲載した。

2. 規模別・機能別薬剤師業務に関する取り組み

(1) 中小病院委員会

- ① 令和 6 年 12 月 7 日（土）に「地域における安全で切れ目のない薬物治療をめざして～ケア移行の視点から考える情報連携のあり方～」をテーマとして

ハイブリッド形式で開催した（参加者 102 名：現地 19 名、Web 83 名）。内容は、中小病院における薬剤師の業務に関する基調講演、地域と連携した病院薬剤師の業務に関する特別講演、「ケア移行の視点から考える情報連携のあり方」をテーマとした事例報告 5 題、さらにシンポジウムを実施した。

- ② 療養病床委員会と連携して、ブロックごとに日病薬中小病院・療養病床連携会議を開催、各都道府県病薬の活動状況を共有するとともに、前年度の全ブロック共通のテーマである「人材育成・部門マネジメント」の取りまとめの共有、および今年度の全ブロック共通のテーマである「DX」についてディスカッションした。一昨年テーマであった「人員問題」については、各都道府県病薬での実践結果を共有し、成果について都道府県病薬担当者にアンケートを実施した。また、令和 6 年度の中小病院委員会および療養病床委員会の活動計画について説明動画を作成、日病薬ホームページに公開し、各都道府県病薬担当者のみならず、中小病院・療養病床に関係する会員に広く周知する取り組みを実施した。
- ③ 令和 8 年 1 月号からの日病薬誌への毎月掲載を目指し、地域包括医療病棟を念頭に、従来の回復期機能に高齢者救急患者への急性期医療提供機能も加えた包括期機能における薬剤師の業務に関する概説と取り組み事例に関する連載記事を企画し、執筆者（「包括期機能における薬剤業務の実践に役立つ知識と取り組み事例」6 名、「高齢者に多い疾患の知識と取り組み事例」4 名、「地域包括医療病棟における薬剤業務の実践」2 名）を決定した。
- ④ 職能研究小委員会として、新潟県病院薬剤師会の会員が所属する病院 106 施設に対して、病院薬剤師の業務実態に関する調査を実施し、97 施設より回答を得た（回答率 91.5%）。令和 4 年度日病薬病院薬剤部門の現状調査の結果を分析し、中小病院で多く設置されている回復期リハビリテーション病棟および地域包括ケア病棟における薬剤師業務の現状について調査を行った。結果については、令和 7 年度に学会発表を予定している。

(2) 療養病床委員会

- ① 第 6 回高齢者薬物療法に従事する薬剤師のための研修会を令和 7 年 3 月 2 日(日)に Web にて開催した。今回は教育講演「服薬簡素化と抗コリン薬リスクスケールとその活用術」、特別講演「ケア移行における薬剤情報の在り方～医師の立場から薬剤師への望むこと～」、一般講演 5 演題から構成し、「慢性期医療・介護における医薬品の適正使用と情報共有の在り方～理想と現実、課題解決のために～」をテーマに総合討論を実施した。総受講者は 233 名。なお、本研修会は介護報酬算定における「かかりつけ医連携薬剤調整加算」

の算定要件にある研修会として厚生労働省より指定を受けており、令和 5 年度からは 1 回（年度前半）を日本老年薬学会が、もう 1 回（年度後半）を当会が実施し、両会情報共有のもと、開催（後援）していく形となっている。

- ② 中小病院委員会と連携して、ブロックごとに日病薬中小病院・療養病床連絡会議を開催、各都道府県病薬の活動状況を共有するとともに、前年度の全ブロック共通のテーマである「人材育成・部門マネジメント」の取りまとめの共有、および今年度の全ブロック共通のテーマである「DX」についてディスカッションした。一昨年のテーマであった、「人員問題」については、都道府県病薬での実践結果共有し、成果について都道府県担当者にアンケートを実施した。また、令和 6 年度の中小病院委員会・療養病床委員会活動計画について動画を作成し日病薬ホームページで公開し、各都道府県担当者のみならず、中小病院・療養病床に関係する会員に幅広く周知する取り組みを実施した。
- ③ 令和 5 年に改訂した薬剤管理サマリーについて、その普及と前年度から継続して行っている優良事例の収集および日病薬誌等での公開に向けた作業を行った。現在、日病薬誌での公開に向けて編集委員会への上申が終了し、事例のカテゴライズ、フォーマットへの落とし込み等準備を進めている。6 月以降の日病薬誌から隔月で 2 事例ずつ公開予定としている。加えて、追加事例の収集について、速やかに開始できるよう準備中である。
- ④ 日病薬の実施する病院薬剤部門の現状調査等から療養病床を有する病院や施設等における情報を抽出、分析作業を行った。令和 6 年度の病院薬剤部門現状調査の分析を踏まえ継続的に調査していくべき項目については、療養病床や介護に関する設問の追加を総務部に答申した。また、先の老健事業で実施した調査の分析データを精査中であり、分析結果から業務の効率化、標準化など業務改善や新たな業務展開につなげる予定である。

(3) 精神科病院委員会

- ① 精神科病院委員会セミナーは令和 6 年 11 月 23 日（土・祝）に Web にて開催（午前：特別講演 2 題 午後：シンポジウム）した。
特別講演のテーマは 1)「クロザピンを安全かつ適正に使用するコツ（薬剤師の関わりの必要性）」、2)「地域のニーズに応える精神科医療」シンポジウム「精神科医療における薬剤師業務の多様性 ～目の前の業務からその先へ～」で参加者数は 145 名であった。
- ② 精神科における PBPM の普及を図るために、プロトコルの運用、その成果等について実態調査を行った。調査結果がまとまり次第、公表する予定であ

る。

(4) 診療所委員会

令和 6 年度は、診療所薬剤部門の現状調査（隔年実施）を実施する年であり、令和 4 年度の調査項目に加えて、2024 年度の診療報酬改定で手当てされた「医療従事者の処遇改善」についても調査項目に加えて、令和 6 年 12 月を調査月として実施した。439 施設（無床 325 施設、有床 114 施設）に調査票を送付し、188 施設（無床 140 施設、有床 48 施設）より回答が得られた。これらについて、データの精査及び集計を行い、第 8 回 Future Pharmacist Forum のシンポジウムで、一部集計結果を報告する予定である。また、全体の集計結果は、現在集計中であり、日病薬誌等に報告を予定している。

3. 地域医療連携を推進するための取り組み（地域医療委員会）

トレーシングレポートの優良事例収集については、病院薬剤部門の現状調査及び診療報酬改定特別調査の結果等を確認した上で、次年度に実施する方針とした。

4. 薬剤師に求められる業務の推進

(1) 周術期薬剤業務に関するシンポジウムの開催（薬剤業務委員会）

周術期薬剤業務の普及を目的として、第 34 回日本医療薬学会年会において周術期薬剤業務をテーマとしたシンポジウムを企画した。

5. 医薬品情報に関する取り組み（医薬情報委員会）

(1) インタビューフォーム記載内容の検討（インタビューフォーム検討会）

今般の目覚ましい医学・薬学の進歩および今般の医療 DX 化に対応することを目的に I F 記載要領の改訂（構造化を含む）を検討した。

製薬協 PV 部会との 2 回の情報交換会を実施し以下の項目について検討することで合意した。

1. インタビューフォーム記載要領 2025 について
2. インタビューフォーム記載項目と関連資料の関係性マッピングについて
3. インタビューフォームの DX 対応について

(2) 医薬品適正使用情報等への対応（医薬情報委員会）

周産期の薬物療法の適正化に必要な医薬品情報について、会員に対して周産期の薬物療法の適正化に必要な医薬品情報の啓発活動を行った。第 26 回日本医

薬品情報学会総会・学術大会(千葉:令和 6 年 6 月 2 日)にて日本医薬品情報学会学術委員会が企画・実施したシンポジウム 9「医療現場の薬剤師として新医薬品を評価してみよう ～リアル新薬評価会～」において、「妊婦・授乳婦への投与」の評価と題して、周産期の薬物治療の適正化に資する情報提供を行った。

座長(林 昌洋、大野 能之)

大野 能之:「開発の経緯・製品特性」「薬効薬理」の評価

富田 隆志:「臨床試験」の評価

近藤 悠希:「薬物動態・PK/PD」の評価

小原 拓:「妊婦・授乳婦への投与」の評価

鈴木 貴明:「製剤学的事項」の評価

(3) RMP の利活用促進、医療現場からの副作用報告の推進(医薬情報委員会)

① PMDA が実施した調査において、中小医療機関において RMP 利活用が進んでいない事が示されており、推進に向けて医薬情報委員会と中小病院委員会とでの製薬協 PV 部会 RMP チーム(継続課題対応チーム 1: KT1)と意見交換を行い課題の抽出に努めた。

② 第 26 回日本医薬品情報学会総会・学術大会(千葉:令和 6 年 6 月 1、2 日)のシンポジウム 12「RMP と DX～RMP を真に患者さんのために活用するために～」においてシンポジストとして登壇し RMP の利活用推進を図った。

座長: 林 昌洋(虎の門病院)、俵木 登美子(くすりの適正使用協議会)

「薬剤師教育から見た医薬品リスク管理計画(RMP)の現状と課題」後藤 伸之、「製薬業界から見た RMP の現状と課題」石田 和彦(日本製薬工業協会 医薬品評価委員会 ファーマコビジランス部会)、「保険薬局における RMP 活用の現状と今後の課題」(野田 政充)さいたま市薬剤師会)、「病院における RMP の活用事例～現状の課題と DX に向けた取り組み」中田 英夫、「RMP 資材を含む患者向け情報をデジタルで届ける～ミルシルサイトのご紹介」工藤 香代子(一般社団法人くすりの適正使用協議会 くすりのしおりコンコーダンス委員会)

③ 日病薬 第 34 回北陸ブロック学術大会の教育講演(令和 6 年 12 月 1 日)において、「DI 業務における医療 DX の波 どの様な波が来るのか? その波の乗り方は?」と題した教育講演の中で RMP の利活用推進及び医療現場からの副作用報告の推進の啓発活動に努めた。

6. プレアボイド報告への取り組み(プレアボイド報告評価小委員会)

① プレアボイド報告時の作業負担軽減に向けて新システムの開発を進めてき

た。令和 5 年 6 月から開発をスタートし、令和 6 年 8 月～9 月の間に新システムの入力練習準備期間を設けて、令和 6 年 10 月に先行して様式 2 において新システムの運用開始、令和 7 年 4 月より様式 1・様式 3 も本格運用を開始する。新システムでは、入力の簡素化・漏れ防止機能を有している。また各施設自身が自施設報告について CSV 形式でダウンロードして利活用することも可能になった。現在、評価委員会にてプレアボイド報告の評価作業を合理化する評価機能を開発中である。

- ② 薬学生にプレアボイド報告を経験してもらう学生向けプレアボイド報告体験版を検討している。
- ③ 令和 5 年度プレアボイド報告優良事例（様式 1）13 件を令和 7 年 5 月に HP 掲載予定である。（年度末現在、13 件のうち 8 件について報告者へ報告内容の追記を依頼中）
- ④ 令和 5 年度（副作用重篤化回避（様式 1））2,656 件について評価・解析を行った。令和 6 年度に 6 報を日病薬雑誌に投稿した。（令和 6 年 4 月号、5 月号、7 月号、9 月号、11 月号、令和 7 年 3 月号）
- ⑤ 令和 4 年 2 月～令和 5 年 1 月に実施したプレアボイド重点的収集報告「フィジカルアセスメントを端緒とするプレアボイド報告」の解析から導かれた課題と解決手法について、「病院薬剤師におけるフィジカルアセスメントを端緒とするプレアボイド報告の手引き」を作成し、令和 6 年 6 月に HP に掲載した。
- ⑥ 第 34 回日本医療薬学会年会（令和 6 年,幕張）のシンポジウム 34「プレアボイド報告による薬学の進化：未来医療における薬剤師の新たな挑戦」で解析結果および作成した手引きについて発表し（タイトル：プレアボイド報告収集重点課題「フィジカルアセスメント」報告症例の解析から導かれた課題と解決手法の展開）、周知・啓発に努めた。
- ⑦ 令和 7 年 4 月に稼働する新報告システム（様式 3）による報告分から様式 3 の評価を開始予定である。評価開始に向けて、評価方法・項目を検討して評価の手引きを作成し、さらに令和 7 年 6 月リリース予定の評価システム（様式 3）の構築を行った。
- ⑧ 第 34 回日本医療薬学会年会（令和 6 年,幕張）のシンポジウム 34「プレアボイド報告による薬学の進化：未来医療における薬剤師の新たな挑戦」で様式 3 の評価方法・解析結果について発表し（タイトル：プレアボイド様式 3「薬物治療効果の向上」の分析と今後の課題）、周知・啓発に努めた。

7. 会員の増加に向けた取り組み（組織強化推進部）

(1) 新卒薬剤師に対する会員増加対策

- ① 組織強化推進部を中心に各都道府県病薬および中小病院委員会と連携し、薬学生および進路指導に当たる教員等を対象に、スライドおよびリーフレットを用いて、病院薬剤師のやりがい・業務等について講演を行った。令和 6 年度は、43 大学で 49 回講演を行い、3,900 名を超える聴講があった。また、アンケートについては、1,383 名(1 年：351 名、2 年：70 名、3 年：172 名、4 年：1,206 名、5 年：117 名、6 年：0 名、大学院生：2 名、その他：1 名)より回答があり、「この講演を聞いて、病院薬剤師への理解が深まったか」の設問に対しては、1,100 名(57.3%)が「大変深まった」、742 名(38.6%)が「深まった」と回答しており、合計 93.9%の方々に病院薬剤師への理解を深めていただく機会となった。なお、スライドの修正等については、今年度一部見直しを実施した。
- ② 求人情報のホームページは、特定募集情報等提供事業者の業務を行うことになったことから、求人・求職システムに改修した。今まで以上に詳細な条件で求人が検索でき、新たに求職者も検索できるシステムに変更した。令和 6 年度は 495 施設(2025/3/31 時点)から求人情報の掲載があり、6 名(2025/1/31 時点)の薬剤師の採用に繋がった。更に上記、大学での講演においても、本システムのサイトを 2 次元コードで案内し、求職情報は 95 人(2025/3/31 時点)の登録があった。

(2) 都道府県病薬との連携

主にブロック学術大会開催時に実施している各都道府県病薬の中小病院、療養病床担当者の連絡会議が開催され、医療 DX への取り組み状況も含めた各病院の状況把握、要望等について意見交換を行った。

(3) 会員への情報提供

病院薬剤師確保策の一環として、地域医療介護総合確保基金等を活用した「病院薬剤師確保の取組み(修学資金貸与等)の手引き(Ver.2.0)」を作成し、臨時総会(令和 7 年 2 月 22 日(土))において都道府県病院薬剤師会に情報提供するとともに会員宛に日病薬ホームページにも掲載した。

(4) クラウド型会員管理システムの運用

令和 6 年 4 月からクラウド型会員管理システムによる会員管理を 33 病薬、会費納入を 19 病薬で試行を開始した。日病薬会費納入者の 31.4%に相当する 15,919 名分の日病薬会費がクラウド型会員管理システムを通じて納入された。

その他システムに係る資料作成、システム調整・改修等のシステムをより良く運営していくための対応を進め、令和 7 年 4 月からはクラウド型会員管理システムによる会員管理は 44 病薬、会費納入は 36 病薬で実施することになった。

(5) 第 8 次医療計画における薬剤師確保の進捗状況の把握

第 8 次医療計画・薬剤師確保制度に関するアンケートを都道府県病薬に対して 8 月に実施し、その結果を地方連絡協議会で公表した。調査項目は以下のとおりである。

- A. 病院薬剤師確保（派遣、奨学金・返還助成等）制度の実施状況調査
- B. 令和 6 年度診療報酬改定関連の実施状況調査
- C-1. 第 8 次医療計画における薬剤師確保計画の記載状況調査
- C-2. 第 8 次医療計画における薬剤師確保計画の記載 進捗状況調査
- D. 第 8 次医療計画における薬剤師確保計画の記載状況調査

(6) 薬剤師賠償責任保険制度の運用

会員に対して例年どおり募集を行い、28,807 名の会員が利用している。

8. 調査研究事業への取り組み（総務部）

(1) 病院薬剤部門の現状調査

- ① 病院薬剤業務の現状及び経年変動を分析・検証することで薬剤師業務の向上につなげるため、令和 6 年度病院薬剤部門の現状調査を行った。アンケート調査期間は令和 6 年 6 月 1 日（土）～8 月 31 日（土）で実施した。8,070 施設に調査票を送付し、3,443 施設より回答が得られた。回収率は、42.7%となり、昨年の 44.4%から 1.7 ポイント減少した。
- ② 病院薬剤部門の現状調査結果については、令和 6 年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）「NDB 等を活用した病院薬剤師の確保に向けた業務の効率化と潜在薬剤師の活用に資する研究」（研究代表者：安原真人）等に提供する。病院薬剤師の確保対策やタスク・シフト／シェアの推進につなげていく。

(2) 学術小委員会調査研究（学術委員会）

以下の 7 小委員会が活動を行った。

- ・第 1 小委員会（「救急外来における薬剤師業務に関する現状調査および薬剤師業務の有り方に関する研究」（委員長 鈴木昭夫））

- ・第2小委員会（「病院薬剤師の働き方・キュリア形成に関する研究」（委員長 土屋雅美））
- ・第3小委員会（「周術期医療における病院薬剤師の業務実態と医療貢献に関する調査・研究」（委員長 畠山史朗））
- ・第4小委員会（「脳卒中、心臓病その他の循環器病における病院薬剤師の薬物療法に対する資質向上と業務展開に向けた調査研究」（委員長 高井靖））
- ・第5小委員会（「プレアボイドレジストリを活用した病院薬剤師の職能可視化に関する調査・研究」（委員長 小林一男））
- ・第6小委員会（「医薬品の規格・剤型、包装、調剤・調整方法等の医療現場ニーズとの齟齬に関する研究」（委員長 大野能之））
- ・第7小委員会（「外来がん化学療法における薬剤師業務の在り方とその有用性に関する研究」（委員長 小林亮））

これらの活動内容の詳細は、R7年度のFuture Pharmacist Forumでの発表および学術雑誌への投稿準備中である。

9. 診療報酬改定への取り組み（医療政策部）

(1) 令和8年度診療報酬改定特別調査

令和8年度診療報酬改定特別調査を、全医療機関を対象に、令和6年10月31日～令和7年1月24日まで実施し、その回答内容の集計・分析等を行った。

(2) 診療報酬改定要望書（案）の作成

各部・委員会及び各都道府県病院薬剤師会、各病院団体からの要望事項や令和8年度診療報酬改定特別調査の結果等を踏まえ、令和8年度診療報酬改定要望書（案）を取りまとめた。

10. 災害医療支援への取り組み（災害対策委員会）

(1) 災害の規模に応じた医療支援体制の検討

- ① 能登半島地震における日病薬の活動内容を踏まえて、「災害医療支援のための手引き(ver.1.5)」の改訂に関する検討を行い、「災害医療支援のための手引き(ver.1.6)」を発出した。
- ② 過去の災害発生時における日病薬の活動内容を踏まえ、大規模災害発生時の情報管理体制の構築、今後の災害登録派遣薬剤師の活動のあり方、ならびに都道府県病院薬剤師会との連携体制構築についての検討を行った。
- ③ 日病薬の災害医療支援体制の伝達と情報交換を行い、都道府県病薬との連携強化を図るため、令和6年4月21日(日)に「全国都道府県病院薬剤師会災

害担当者会議」を開催した。

- ④ 「薬剤部門 BCP 作成の手引き」作成についてその内容についての検討を行った。次年度以降の完成を目指して引き続き検討していくこととした。

(2) 災害登録派遣薬剤師への研修

- ① 国際医療技術財団（JIMTEF）災害医療研修ベーシックコースが e-ラーニング形式にてオンライン開催され、事務局員 3 名を含めて計 93 名の災害登録派遣薬剤師が受講した。
- ② 災害登録派遣薬剤師においては、JIMTEF 災害医療研修ベーシックコースの未受講者には、早期の受講を促していくこととした。
- ③ 来年度、日病薬災害 e-ラーニングの内容を更新するとともに、災害登録派遣薬剤師を対象とした災害研修の新規コンテンツを作成する予定である。

11. 広報活動の推進への取り組み（広報・出版部）

(1) 日病薬メールニュースの作成・配信

JSHP Mail News は、委員及び役員等にも協力いただき会員に対する「JSHP コラム」執筆、効果的なコンテンツ作成とタイムリーな配信を実施した（毎週月曜日）

(2) 日病薬ホームページについて

ホームページの維持管理：施設紹介の応募に基づき、施設紹介文、写真の確認を行い、新規掲載を行った。

(3) 広報用資材の作成

- ① 国民向け病院薬剤師の紹介三つ折りパンフレットの改訂予定であるが、内容についての検討と共に準備を開始した。
- ② 新しく更新した日病薬の組織紹介用パンフレット（英文）を基に、英語版ホームページを作成し、内容の最終確認を行った。

(4) 日病薬監修書籍等の発行について

2013 年 4 月 1 日発行の病院薬局製剤事例集第 7 版の改訂を行う。令和 8 年春を発刊予定としている。

12. 臨床研究への対応

(1) 臨床研究推進委員会

- ① 日病薬が共催した「第 24 回 CRC と臨床試験のあり方を考える会議 in Sapporo」が令和 6 年 9 月 15 日・16 日の両日に開催された。プログラム委員には、臨床研究推進委員会の玉木 慎也委員が務め、次の 2 つの座談会をオーガナイザーとして企画、実施した。参加者は Web 参加を含め、3,336 名であった。
- ・ 「治験使用薬についてとことん話そう！～患者さんが治験使用薬で困ることなく、安心して治験に参加し続けるために～」(玉木 慎也委員・鶴丸 雅子前副委員長(座長)、黒田 智前委員(パネリスト))
 - ・ 「どうしていますか？製造販売後の調査におけるインフォームド・コンセントと倫理審査～患者中心の製造販売後調査に向けた未来予想図を描いてみよう～」(木俣 美津夫委員、渡邊 達也前委員(座長)、有馬 秀樹委員・近藤 直樹委員長(パネリスト))
- ② 日病薬会長からの諮問事項として、臨床研究倫理審査委員会と連携して倫理審査基準の改訂および個人情報保護に関する指針改定等に伴うマニュアルの改訂が挙げられており、委員会内で検討を行い、五百蔵 武士委員を中心に「臨床研究におけるインフォームド・コンセントについて」と題して、日病薬雑誌における委員会報告として投稿する準備を行った。
- ③ 令和 6 年度学術第 5 小委員会において進めている「プレアボイドレジストリデータの研究活用に関する倫理的課題について」の研究課題に関して、令和 6 年 12 月 4 日に臨床研究倫理審査委員会とともに相談に応需した。

(2) 臨床研究倫理審査委員会

- ① 臨床研究に関する倫理審査申請に対して、新規申請 3 件(2024-01、2024-02、2024-03)の審査を行った。(2024-01 は承認、2024-02 および 2024-03 は継続審査中)。
- ② 臨床研究倫理申請に関する会員からの問い合わせ 3 件に対応した(説明同意書の表現がモラルハラスメントに該当するかについて(9 月)、申請の必要性・可否について(9 月)、申請書のひな型の有無について(12 月))。
- ③ 日病薬会長からの諮問事項として、臨床研究推進委員会と連携して倫理審査基準の改訂および個人情報保護に関する指針改定等に伴うマニュアルの改訂が挙げられており、両委員会内で検討を行い、臨床研究推進委員会の五百蔵 武士委員を中心に「臨床研究におけるインフォームド・コンセントについて」と題して、日病薬雑誌における委員会報告として投稿する準備を行った。

- ④ 令和 6 年度学術第 5 小委員会において進めている「プレアボイドレジストリデータの研究活用に関する倫理的課題について」の研究課題に関して、令和 6 年 12 月 4 日に臨床研究推進委員会とともに相談に応需した。

(3) 臨床研究利益相反マネジメント委員会

臨床研究倫理審査委員会に新規申請を行う臨床研究実施者の利益相反に関する調査を行った（3 件）。また、一般社団法人日病薬の役員等に対する利益相反マネジメントポリシーおよび利益相反申告書の検討を行った。

13. 生涯研修への取り組み（生涯研修委員会）

- ① 令和 6 年度日病薬病院薬学認定薬剤師制度の認定者として 1,995 名を認定した。本制度初めての更新審査を実施し、2,836 名を認定した。また、更新申請の状況を踏まえ、令和 6 年度過渡的措置を行うとともに、更新要件の見直しについて協議した。

申請のあった団体のうち、新規 3 団体、更新 1 団体を承認した。委員会活動として、生涯研修委員会を 2 回、研修小委員会を 1 回、試験小委員会を 4 回、認定小委員会を 1 回開催したほか、小委員会間の活動内容を相互に理解するため、拡大合同会議を 1 回開催した。

令和 4・5 年度に設置された認定制度システム化検討特別委員会の業務内容を引き継ぎ、日病薬病院薬学認定薬剤師研修支援システム（HOPESS）を稼働した。これまでのところ、順調にシステムが機能しており、会員の生涯研修促進の一助となっている。

14. 専門薬剤師認定制度への取り組み

(1) 専門薬剤師認定制度委員会

- ① 令和 6 年 11 月 7 日（木）（第 1 回）及び令和 7 年 3 月 11 日（火）（第 2 回）に Web 形式にて開催した。各領域の専門および認定薬剤師制度について、認定審査における症例記載例の HP への掲載や、認定薬剤師と専門薬剤師の試験問題の難易度、認定試験・認定審査結果等について検討、意見交換を行った。専門薬剤師・認定薬剤師の呼称期間延長対象者の緩和と、更新条件の単位変更に伴う特例措置について検討、見直しを行った。
- ② HIV 感染症薬物療法認定薬剤師の更新申請者を対象とした 4 日間のフォローアップ研修を行うこととし、研修実施要綱や研修費用を設定し、がん以外の領域についても、オンデマンド配信を行うための料金設定を行った。
- ③ 第 70 回臨時総会において、日病薬病院薬学認定薬剤師と専門薬剤師・認定

薬剤師で研修時間に相違がある点についてブロック代表質問があったが、今後、薬剤師の専門制度を質保障の観点から、学会・団体を超え要件を統一化する動きもあるため、専門薬剤師・認定薬剤師に係る研修単位については引き続き検討することとした。

- ④ 厚生労働省科学研究（矢野班）の報告をもとに、全領域で研修カリキュラムを導入するため、令和 7 年度からコアカリキュラムの作成・改訂を行い、令和 9 年度からの運用開始を目指す。また、今後の方向性について、現在の認定薬剤師と専門薬剤師の 2 段階から、認定薬剤師・専門薬剤師・指導薬剤師の 3 段階に変更する方向で、新規・更新要件の変更についても検討する。

(2) がん薬物療法認定薬剤師（がん専門薬剤師部門）

- ① がん薬物療法認定薬剤師認定試験は令和 6 年 5 月 26 日（日）に開催した。受験者 114 名中、76 名を合格とした（合格率：66.7%）。
- ② 認定審査委員会は令和 6 年 9 月 4 日（水）に開催し、79 名の新規申請があり、76 名を認定した（認定率：96.2%）。また、更新認定について 184 名の申請があり、176 名を更新認定した（認定率：95.7%）。

(3) がん薬物療法専門薬剤師（がん専門薬剤師部門）

- ① がん薬物療法専門薬剤師認定試験は令和 6 年 12 月 15 日（日）に開催した。受験者 25 名中、13 名を合格とした（合格率：52.0%）。
- ② 認定審査委員会は令和 7 年 3 月 5 日（水）に開催し、10 名の新規申請があり、10 名を認定した（認定率：100%）。

(4) 感染制御認定薬剤師（感染制御専門薬剤師部門）

感染制御認定薬剤師認定試験は、令和 6 年 5 月 19 日（日）に開催し受験者数 159 名、合格者数 98 名（合格率 61.6%）であった。委員会は令和 6 年 5 月 1 日（水）ハイブリッドで開催した。

認定審査委員会は令和 6 年 9 月 12 日（木）にハイブリッドで開催し、新規申請者 104 名、更新申請者 117 名を認定した。

(5) 感染制御専門薬剤師（感染制御専門薬剤師部門）

感染制御専門薬剤師認定試験は令和 6 年 12 月 8 日（日）に開催し受験者数 45 名、合格者数 33 名（合格率 73.3%）であった。委員会は令和 6 年 11 月 25 日（月）ハイブリッドで開催した。

認定審査委員会は令和 7 年 3 月 10 日（月）にハイブリッドで開催し、新規申

請者 28 名、更新申請者 45 名を認定した。

(6) 精神科薬物療法認定薬剤師（精神科専門薬剤師部門）

精神科薬物療法認定薬剤師認定試験は令和 6 年 5 月 26 日（日）に開催し、受験者数 36 名、合格者数 24 名（合格率 66.7%）であった。認定審査委員会は令和 6 年 8 月 29 日（木）に開催し、新規申請者 29 名、合格者 24 名、更新申請者 28 名、合格者 25 名であった。試験委員会は 2 回（令和 6 年 4 月 9 日（火）、4 月 17 日（火））Web で開催した。

(7) 精神科専門薬剤師（精神科専門薬剤師部門）

精神科専門薬剤師認定試験は、令和 6 年 12 月 15 日（日）に開催し、受験者数 16 名、合格者数 8 名（合格率 50.0%）であった。認定審査委員会は令和 7 年 3 月 4 日（火）に開催し、新規認定申請者数 7 名、新規認定合格者数 7 名（合格率 100%）であった。更新認定申請者数 10 名、更新認定合格者数 10 名（合格率 100%）であった。試験委員会は 3 回（令和 6 年 10 月 10 日（木）、11 月 13 日（水）、11 月 19 日（火）、）Web で開催した。

なお、参考文献（精神科薬物療法マニュアル）の改訂を進めており、令和 7 年 6 月発刊予定である。

(8) 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師（妊婦・授乳婦専門薬剤師部門）

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師認定試験は、令和 6 年 5 月 19 日（日）に実施した。受験者 31 名中、24 名を合格とした（合格率 77.4%）。認定審査委員会を令和 6 年 8 月 20 日（火）に開催し、妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師（新規）19 名、妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師（更新）24 名（内、呼称期間延長措置による認定者：1 名）を認定した。試験委員会は 2 回（令和 6 年 4 月 9 日（火）対面、4 月 23 日（火）に Web で開催した。

(9) 妊婦・授乳婦専門薬剤師（妊婦・授乳婦専門薬剤師部門）

妊婦・授乳婦専門薬剤師認定試験は、令和 6 年 12 月 15 日（日）に実施し、受験者 8 名中、6 名を合格とした（合格率 75.0%）。認定審査委員会を令和 7 年 3 月 3 日（月）に開催し、妊婦・授乳婦専門薬剤師（新規）5 名、更新 2 名を認定した。試験委員会は 2 回、メール及び令和 6 年 11 月 12 日（火）に Web で開催した。

(10) HIV 感染症薬物療法認定薬剤師（HIV 感染症専門薬剤師部門）

HIV 感染症薬物療法認定薬剤師認定試験は、令和 6 年 5 月 26 日（日）に実施し、17 名が受験した。試験委員会を同日に開催し、合格者 14 名、不合格者 3 名（合格率 82.4%）と判定した。

令和 6 年度は、認定審査を 8 月 30 日（金）に実施し、更新 9 名、新規 13 名を認定した。

(11) HIV 感染症専門薬剤師（HIV 感染症専門薬剤師部門）

HIV 感染症専門薬剤師認定試験を令和 6 年 12 月 8 日（日）に実施し、2 名が受験した。同日試験終了後に試験委員会を開催、合格者 2 名（合格率 100%）と判定した。

令和 6 年度の専門薬剤師の認定審査及び更新審査を令和 7 年 3 月 6 日（木）に実施し、更新 3 名、新規 2 名を認定した。

また、認定審査委員会にて「HIV 感染症患者への指導実績の要約」作成のための手引きを改訂（令和 6 年 6 月 3 日）した。令和 6 年度の認定申請受付時に日病薬ホームページへ公開した。

15. 薬剤師養成のための薬学教育への取り組み（薬学教育委員会）

(1) 薬剤師養成に関連する機関との連携

令和 7 年 2 月 27 日（木）に第 24 回新薬剤師養成問題懇談会が開催され、「薬学教育及び薬剤師に関する状況」等が議論された。本会からは「創薬研究について」を議題に挙げ、協議された。

(2) 日病薬認定指導薬剤師の認定

実務実習における令和 6 年度の日病薬認定指導薬剤師は第 45～46 期の日病薬認定指導薬剤師の認定申請を受け付けた。その結果、第 45 期（令和 6 年 4 月 1 日（土）～令和 6 年 9 月 30 日（土））は 14 名の申請があり、14 名を認定した。第 46 期（令和 6 年 10 月 1 日（日）～令和 7 年 3 月 31 日（日））は 18 名の申請があり、18 名を認定した。日病薬認定指導薬剤師の更新申請を受付けた。その結果、63 名の申請があり、63 名を認定した。

16. 日病薬誌の編集・発行等の取り組み（編集委員会）

- ① 編集委員会は、年 12 回の会誌の作成、発送を行った。令和 6 年 4 月 1 日（月）～令和 7 年 3 月 31 日（月）までの投稿論文数は 115 編（うち、症例報告は 23 編）で、前年度（137 編）より 22 件少なかった。掲載数は 77 編で、採択率は 54.6%であった。

- ② 電子投稿審査システム（Scholar One manuscripts）を利用し、特に支障なく論文の投稿受付から最終判定までを行った。
- ③ 海外文献および国内文献からの転載許諾について、代行業者に委託を行った。委託件数は 8 件であった。

17. 国際交流事業の強化（国際交流委員会）

(1) 国際薬剤師・薬学連合国際会議（FIP）への参加

第 82 回国際薬剤師・薬学連合国際会議（FIP）（令和 6 年 9 月 1 日（日）～9 月 4 日（水）、ケープタウン＜南アフリカ共和国＞）の参加助成には 1 名の応募者（小林 映子氏（日本赤十字社医療センター薬剤部））があり、国際交流委員会にて選考を行い、理事会の承認を受け助成した。

(2) 米国医療薬剤師会（ASHP）への参加

第 59 回 ASHP ミッドイヤー臨床薬学会議（令和 6 年 12 月 8 日（日）～12 月 12 日（木）、ニューオーリンズ＜アメリカ合衆国＞）の参加助成には 1 名の応募者（石川 雄也氏（群馬大学医学部附属病院薬剤部））があり、国際交流委員会にて選考を行い、理事会の承認を受け助成した。

(3) アジア薬剤師会連合学術大会(FAPA)への参加

第 30 回アジア薬剤師会連合学術大会(FAPA)（令和 6 年 10 月 29 日（火）～11 月 2 日（土）、ソウル＜大韓民国＞）参加助成には 1 名の応募者（石川友貴氏（長野県立こども病院薬剤部））があり、国際交流委員会にて選考を行い、理事会の承認を受け助成した。

(4) 海外病院薬剤師との学術交流

- ① 令和 6 年 5 月 7 日（火）タイ王国病院薬剤師会との調印式のためにバンコクに会長、専務理事が渡泰した。
- ② 令和 6 年 11 月 2 日（土）韓国病院薬剤師会との調印式のために韓国病院薬剤師会が日本医療薬学会年会参加のため来日した。
- ③ 11 月 2 日（土）に開催された第 34 回日本医療薬学会年会の“International symposium”において、日本 1 名、韓国 1 名、中国 1 名、台湾 1 名の合計 4 名のシンポジストによる発表が行われ、相互に意見交換が行われた。
- ④ 令和 6 年 10 月 29 日（火）～11 月 2 日（土）ソウル（大韓民国）にて行われた第 30 回アジア薬剤師会連合学術大会(FAPA)からの講演依頼に国立国際医療研究センター病院薬剤部の島貫裕実子氏を推薦し講演を行った。

「The real situation of cooperation in Japan between community pharmacies and hospitals-especially in the field of chemotherapy」

- ⑤ FIP は当年度、本会が Japan night 主幹につき、会長、国際交流委員会委員長、事務局長、事務局員 1 名にて現地対応を行った（9 月 4 日 Westin Hotel Cape Town）。

(5) がん薬物療法認定薬剤師、がん専門薬剤師海外派遣事業への取り組み

小林がん学術振興会のがん領域の専門的な知識、技能を有する薬剤師を対象とした最新のがん薬物療法分野における継続教育に関する助成事業「がん領域の専門性に関する認定を取得した薬剤師海外研修事業に申請し、助成が決定した。2025（令和 7）年 10 月 19 日～26 日の日程で研修を実施し、団長 1 名（がん研修委員会委員長）、5 名の薬剤師（がん専門薬剤師等）を選考し派遣する予定である。

(6) インドネシア病院薬剤師会年次会議

- ① 令和 6 年 5 月 8～10 日、田崎委員長が当会議に招かれ、「デジタル化、専門化、専門職連携による病院薬剤業務の変革」がテーマで、「専門薬剤師と調剤の機械化（医療 DX）」の日本の現状について 2 つの講演を行った。
- ② 専門薬剤師制度設立に関するインドネシア病薬と政府機関との会合にも出席要請を受け、日本の専門薬剤師制度の話をした。
- ③ ジャカルタで一番大きい病院（Cipto Mangunkusumo National Center Public Hospital、900 床）を見学し、薬剤師との情報共有ミーティングと、病院長に面会をした。

(7) 紫禁城国際会議 2024

中国の紫禁城国際会議 2024（2024 Forbidden City International Pharmacist Conference）に、7 月 5～7 日 当会議に、武田会長が VTR にて開会式特別講演を行ったほか、日本から 2 名の演者を選出し、各々が 2 講演を行った。

・ 武田泰生氏（日病薬会長）

「Expected role of Pharmacists in Contributing Next Generation Healthcare」

・ 小山俊弘氏（岡山大学薬学部教授）

「Innovations and Applications of Pain Medications, and Pain Management Practices」

「Comprehensive Drug Evaluation and Intelligent Tools」

・ 土谷聡耀氏（上海科技大学 iHuman 研究所 博士研究員）

「Drug Treatment for Chronic Diseases and Long-term Prescription Management (I) – Diabetes」

「Therapeutic Drug Monitoring (TDM) and Accurate Model Building」

18. 特別委員会

(1) タスク・シフト／シェアに関する検討特別委員会

薬剤師から薬剤師以外への タスク・シフト／シェアに関連する取り組み事例の収集を令和 7 年 2 月に開始した。事例は、平成 31 年 4 月 2 日に厚生労働省医薬・生活衛生局総務課長から発出された「調剤業務のあり方について（平成 31 年 4 月 2 日付薬生総発 0402 第 1 号）」で示された薬剤師以外の者に実施させることが可能な業務の基本的考え方に基づくものとし、加えて薬剤師業務の機械化・ICT 化による業務効率化に関連する取り組みも募集することとした。

収集した事例は、本委員会で検討し、好事例を本会ホームページなどでの公開等を通じて、全国に向けて普及を図る予定である。

(2) 卒後臨床研修の効果的な実施のための調査検討事業特別委員会

① 令和 6 年度卒後臨床研修事業の一環とし、NTT データ経営研究所が卒後臨床研修事業の指導薬剤師向け講習会のテキスト作成を行ったため、指導薬剤師向け講習会の開催は令和 7 年度に行う予定となり実施しなかった。

② NTT データ経営研究所が実施する令和 6 年度薬剤師臨床研修事業の委員会委員として、川上担当副会長、和泉専務理事が出席した。石井委員長は、NTT データ経営研究所より当該事業の委員長を依頼された。令和 6 年度の事業に関して日病薬での意見の擦り合わせを行うため、令和 7 年 1 月に委員会を開催した。

③ NTT データ経営研究所が行った調査について、令和 3～5 年度に研修施設として協力頂いた施設へ調査依頼を送る等、調査協力依頼を行った。

④ 厚労省より、令和 7 年度薬剤師臨床研修事業に係る公募があり、令和 7 年 3 月 30 日に応募した。

(3) 病院薬剤師確保策に関する検討特別委員会

① 病院薬剤師確保の取組みの手引き（Ver 1.3）に各都道府県の第 8 次医療計画の記載状況、病院薬剤師確保の協議体制、薬剤師不足地域の病院薬剤師確保事例の追記した（Ver 2.0）を作成し 5 月に本会 HP 上に公開した。さらに 5 月 18 日に病院薬剤師確保に関する説明会を Web 開催したところ、各都道府県病薬役員のみならず、多くの都道府県担当者の参加が得られた。

- ② 薬剤業務向上加算の算定を開始した 17 病院を対象に、出向体制（出向先病院の選定方法、出向者の選定、出向先での業務内容、出向の成果、薬剤部の業務向上への貢献等）に関して調査を行った。

(4) 医療 DX 対応検討特別委員会

- ① 第 4 回理事会（令和 6 年 6 月 15 日開催）において、医療 DX 推進に関する国の方針に対する本会として対応することを検討し、各常置委員会等での情報提供・収集を行うことを目的として、本特別委員会の設置が承認された。
- ② 12 月下旬に厚生労働省からの電子処方箋の不具合の情報を受けて、会員各位に計 3 件の注意喚起の通知を発出した。
- ③ 令和 7 年 2 月 6 日に医療 DX 対応検討特別委員会と日本薬科機器協会の意見交換会を開催して、薬科機器の医療 DX への対応状況や日病薬会員からの要望事項について意見交換した。

19. 表彰関係等

(1) 日病薬賞、病院薬学賞、功労賞の表彰

令和 6 年度の受賞者は、日病薬賞 1 名（石澤文章氏）、病院薬学賞 2 名（岡本禎晃氏、齋藤秀之氏）、功労賞 6 名（中村一成氏、遠藤武弘氏、柴田亨氏、友沢明德氏、谷口昌彦氏、松谷久氏）であった。10 月 19 日（土）に授賞式を行った。

(2) 学術奨励賞の表彰

令和 6 年度の受賞者は、5 名（祖父江伸匡氏、菅直恵氏、青井博志氏、柴田祐一氏、泉侑希氏）であった。日病薬誌への掲載による表彰を行った。

(3) 江口記念がん優秀論文賞・活動賞の表彰

令和 6 年度の「江口記念がん優秀論文賞」および「江口記念がん優秀活動賞」は論文賞に 9 件、活動賞に 1 件の応募があり、厳正な審査を行い、論文賞 1 件（土手 賢史氏）、活動賞 1 件（がん研有明病院薬剤部教育研修チーム）を選出した。

II. 教育・研修等関連事業

1. e-ラーニング（生涯研修委員会）

- ① e-ラーニングコンテンツの拡充に努め、18 の新規コンテンツを公開した。

e-ラーニング受講者数は約 8,340 名であった。

- ② 収録した講演内容に含まれる、国内・海外に関わらず全ての論文・雑誌等の著作物からの引用及び転載について、権利関係を確認した。なお、12 講演について海外著作物の転載許諾手続きが必要であった。

2. 新人研修（生涯研修委員会）

令和 6 年 6 月 30 日（日）に新人研修をハイブリッド形式で開催した。新人薬剤師向けの講演のみならず、他施設の薬剤師との交流ができる情報交換の場も用意した。233 名の参加があった。

3. 実務研修会（生涯研修委員会）

令和 6 年 8 月 25 日（日）にハイブリッド形式にて第 45 回（令和 6 年度）実務研修会を開催した。人材育成をテーマに 4 つの講演とグループディスカッションを企画した。26 名の参加があった。いずれの研修会も、現地参加者のみならずオンライン参加者においても活発な交流がなされた。

4. 医薬品安全管理責任者等講習会（医療安全対策委員会）

令和 6 年度の医薬品安全管理責任者等講習会（一般）は、Web 形式で 2 回開催し合計 1,322 名が受講した。講習会の終了後に実施したアンケートは、回答率は 61.4%となった。また、第 2 回では e-learning 収録も行った。

医薬品安全管理責任者になって経験が浅い薬剤師等に向けた基礎編の講習会は、Web 形式で 1 回開催し、349 名が受講した。受講者を対象にアンケートを実施したところ、回答率は 57.3%となった。

通常開催の講習会の内容は、医療安全対策委員会委員の講義の他に、厚生労働省、医薬品医療機器総合機構、医師、弁護士等が講師を務め、それぞれの分野における医薬品安全対策についての講義および質疑応答が行われた。また、基礎編の講習会においては、厚生労働省、医薬品医療機器総合機構、医療安全対策委員による講義が行われた。

なお、本講習会の開催日、受講者等の実績については次のとおりである。

第 1 回：令和 6 年 11 月 8 日（金）開催、633 名受講。

第 2 回：令和 7 年 1 月 18 日（土）開催、689 名受講。

基礎編：令和 6 年 7 月 13 日（土）開催、349 名受講。

5. 医療情報システム講習会（医療情報システム小委員会）

医療情報システム講習会を令和 7 年 2 月 9 日（日）に Web 形式で開催した。

受講者は 303 名だった（前年比 158.6%）。講習会の終了後に実施したアンケートについては、回答者が 125 名（41.2%）であった。

6. がん薬物療法認定薬剤師研修（がん専門薬剤師部門）

第 1 期（10 月から 11 月）に 10 名、第 2 期（2 月から 3 月）に 11 名が実務研修を修了することができた。

がん薬物療法認定薬剤師研修事業研修施設の認定については、新たに申請された 4 施設について厳正な審査を行い、4 施設を認定とした。また、更新申請された 39 施設及び更新保留申請された 1 施設について厳正な審査を行い、39 施設を認定、1 施設を保留認定とした。

7. がん専門薬剤師集中教育講座（がん専門薬剤師部門）

日本医療薬学会と共催し、演者の選定や内容の確認等行った。コロナ禍前は例年 4 回、対面実施していたが、令和 2 年度以降オンデマンド配信による Web 開催へと変更している。

令和 6 年度集中教育講座（必須 16 講座、選択 10 講座）

配信期間：令和 6 年 11 月 1 日（金）～12 月 20 日（金）（参加者 約 2,400 名）

8. 感染制御専門薬剤師講習会（感染制御専門薬剤師部門）

令和 6 年度は、講習会を 3 回、研修委員会を 5 回行った。

① 第 1 回 Web 講習会 日時：令和 6 年 5 月 25 日（土）

開催方法：ライブ配信 参加者数：930 名（893 名に受講証書を発行）

② 第 2 回 Web 講習会 日時：令和 6 年 10 月 26 日（土）

開催方法：ライブ配信 参加者数：832 名（799 名に受講証書を発行）

③ 第 3 回 Web 講習会 日時：令和 7 年 2 月 15 日（土）

開催方法：ライブ配信 参加者数：781 名（745 名に受講証書を発行）

④ 研修委員会会議（Web 会議）を 5 回開催

開催日時：令和 6 年 5 月 25 日（土）講習会配信会場、令和 6 年 9 月 24 日（火）Web 会議、令和 6 年 10 月 26 日（土）ハイブリッド会議、令和 7 年 1 月 8 日（水）Web 会議、令和 7 年 2 月 15 日（土）講習会配信会場

9. 精神科薬物療法認定薬剤師認定講習会（精神科専門薬剤師部門）

精神科薬物療法認定薬剤師講習会は、収録・Web 配信にて 2 回講習会を開催した。①令和 6 年 6 月 2 日（日）受講者数：285 名、現地、②令和 6 年 10 月 6 日（日）受講者数：248 名 Web 開催した。

また、委員会を令和 6 年 5 月 13 日（月）、8 月 26 日（月）、令和 7 年 1 月 29 日（水）の 3 回 Web 開催し、主に令和 7 年度の講習会の方針・日時・開催方法・プログラムなどについて検討した。

10. 妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修（妊婦・授乳婦専門薬剤師部門）

妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において「模擬妊婦・模擬授乳婦とのロールプレイ」を含めたカウンセリング技術等や、情報評価スキルの確認トレーニング等の実技研修を 40 時間以上履修することが義務づけられている。第 30 期研修は令和 6 年 10 月～令和 7 年 2 月までに 18 名が研修を修了した。

11. 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会（妊婦・授乳婦専門薬剤師部門）

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会は、Zoom を使用したライブ配信形式で行った。第 1 回は令和 6 年 6 月 8 日（土）に開催し、受講者は 341 名であった。第 2 回は令和 6 年 11 月 30 日（土）に開催し、受講者は 299 名であった。

12. HIV 感染症薬物療法認定薬剤師養成研修（HIV 感染症専門薬剤師部門）

- ① 令和 6 年 9 月 17 日（火）にハイブリッド形式にて研修委員会を開催し、HIV 感染症薬物療法認定薬剤師養成研修時における認定単位の付与について、HIV 感染症薬物療法アドバンスト研修（仮称）について検討した。
- ② 令和 7 年 1 月に令和 6 年度 HIV 感染症薬物療法認定薬剤師養成研修施設の新規認定審査、更新認定審査、更新保留審査について、新規認定申請のあった 1 施設および更新認定申請のあった 3 施設について厳正な審査を行い、いずれも認定とすることで承認した。また更新保留施設 1 施設については認定研修施設更新保留申請書を確認し、更新保留とすることで承認した。

13. CRC 養成研修会（臨床研究推進委員会）

令和 5 年 3 月に初級者 CRC 養成カリキュラムが第 3 版に改訂になったことから（厚生労働省 臨床研究総合促進事業 臨床研究・治験従事者等に対する研修プログラムにおける令和 4 年度上級者臨床研究コーディネーター養成研修の中で改訂が行われた）、本年度は研修会プログラムについて見直しを行い、開催した。また新型コロナウイルス感染症発生以降、Web を利用した研修会であったが、本年度の CRC 養成研修会及び CRC 養成フォローアップ研修会を集合型で再開した。これに伴い、日病薬独自のワークショップを再開することができた。

- ① <第 27 回 CRC 養成研修会> 令和 6 年 8 月 22 日（木）～24 日（土）開催、

受講者 74 名

- ② <第 27 回 CRC 養成フォローアップ研修会> 令和 7 年 3 月 7 日（金）、8 日（土）開催、受講者 51 名

14. 臨床研究・治験事務局セミナー（臨床研究推進委員会）

令和 3 年度よりセミナーの充実化を目的に初級者を対象としたベーシックと中級者以上を対象としたアドバンスに分けて開催している。本年度は令和 6 年 6 月 22 日にベーシックセミナー、同年 11 月 23 日にアドバンスセミナーを、ともに Web 形式にて開催した。

ベーシックセミナーでは、治験の話題を中心に事務局担当者として知っておくべき知識と実務を学ぶ内容として実施した。

アドバンスセミナーでは、厚生労働省が設置した「創薬力の強化・安定供給の確保等のための薬事規制のあり方に関する検討会」の議論の内容をベースに治験エコシステムに向けた取り組みについて、実例を交えながら話題提供を行った。それぞれ 164 名、131 名の受講者数であった。

15. 放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会（学術委員会）

令和 6 年度は、第 38 回放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会を日病薬が事務局を担当し、令和 6 年 9 月 1 日（日）～9 月 30 日（月）にオンラインにて実施した。また、第 39 回放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会は日本診療放射線技師会が事務局を担当し、令和 7 年 2 月 5 日（水）～3 月 5 日（水）にオンラインにて実施した。

III. 日病薬 Future Pharmacist Forum

第 7 回日病薬 Future Pharmacist Forum を、令和 6 年 7 月 13 日（土）から 8 月 12 日（月・祝）までの期間で Web 開催（オンデマンド配信）した。大会長は武田会長、実行委員長は奥田副会長、実行委員会委員は常務理事会役員が務めた。本フォーラムは、今後の薬剤師に求められる役割について活発な情報共有・討議を行うことを目的として、特別講演 2 講演、部会・委員会による活動の成果を発表する 26 シンポジウム及び日病薬事務局の業務紹介の 1 シンポジウムの計 29 コンテンツを企画し、参加者は 4,181 名（前回比 266 名増）であった。

企画の構成は以下のとおりである。

1. 特別講演（実行委員会企画）

特別講演① 厚生労働省大臣官房審議官（医薬担当） 吉田 易範 氏

特別講演② 日病薬 副会長（医療政策担当）川上 純一 氏

2. シンポジウム（部会・委員会企画）

シンポジウム 2-① 総務部

令和 5 年度「病院薬剤部門の現状調査」と見えた課題

シンポジウム 2-② 組織強化推進部

病院薬剤師の確保を成功させる鍵：現実の課題と実践的対策

シンポジウム 2-③ 薬剤業務委員会

充実した周術期薬剤業務を目指して一事例集を活用しよう！ー

シンポジウム 2-④ 医療安全対策委員会

薬剤師に求められる医療安全の視点～対物から対人まで、気づき行動できる薬剤師に～

シンポジウム 2-⑤ 医療情報システム小委員会①

医療情報 Beginner～マスタって何？

シンポジウム 2-⑥ 医療情報システム小委員会②

医療情報 Advanced～医療 DX に向けて

シンポジウム 2-⑦ 医薬情報委員会

医薬品情報（医薬情報委員会）の過去・現在・未来

シンポジウム 2-⑧ 臨床研究推進委員会

新しい医療をより安全に速やかに患者さんに届けるために
～臨床研究・治験における病院薬剤師の活躍への期待～

シンポジウム 2-⑨ 中小病院委員会

中小病院だからこそタスク・シフト/シェア！
～多職種協働の実践例から学ぶ、質・安全性と効率性を両立した病棟・外来業務～

シンポジウム 2-⑩ 精神科病院委員会

精神科領域で医師からのタスク・シフト/シェアは実践できるのか？その期待と効果は？

シンポジウム 2-⑪ 療養病床委員会

薬物療法における薬剤師の未来展望（第 6 弾！）
～さあ！取り組もう！薬剤管理サマリー実践活用術を訊く！～

シンポジウム 2-⑫ 診療所委員会

患者・家族の QOL を支えるために
～総合的な視点を活かした医療安全・治療最適化への関わり⑦～

シンポジウム 2-⑬ 地域医療委員会

今こそ知ってほしい「地域医療連携」地域から求められる連携を目指して
シンポジウム 2-⑭ 生涯研修委員会
領域取得支援セミナー2024
シンポジウム 2-⑮ 学術委員会①
令和 6 年度日病薬病院薬局協議会/学術フォーラム
シンポジウム 2-⑯ 学術委員会②
現状調査データの利活用～データ解析から見えてくる病院薬剤師業務の実態～
シンポジウム 2-⑰ 編集委員会
より良い日病薬誌を目指して
シンポジウム 2-⑱ 災害対策委員会
能登半島地震を検証する～支援と受援と BCP～
シンポジウム 2-⑲ 卒後臨床研修の効果的な実施のための調査検討事業特別委員会
令和 5 年度卒後臨床研修の効果的な実施のための調査検討事業報告
シンポジウム 2-⑳ 重篤副作用疾患別対応マニュアル作成 WG
重篤副作用疾患別対応マニュアルの医療現場における利活用
シンポジウム 2-㉑ 臨床研究推進委員会、臨床研究倫理審査委員会、学術委員会
臨床研究と研究倫理・研究公正～臨床研究、倫理審査委員会、製造販売後調査～

3. シンポジウム（専門薬剤師部門企画）

シンポジウム 3-① がん専門薬剤師部門
がん薬物療法認定・専門薬剤師になるために
シンポジウム 3-② 感染制御専門薬剤師部門
感染制御認定・専門薬剤師取得・更新の意義とメリット
シンポジウム 3-③ 精神科専門薬剤師部門
精神の専門性を活かす～広がる活躍の場～
シンポジウム 3-④ 妊婦・授乳婦専門薬剤師部門
妊婦・授乳婦専門薬剤師への道標～どのように取得し、どうやって活躍するのか～
シンポジウム 3-⑤ HIV 感染症専門薬剤師部門
拡がる・HIV 診療におけるチーム医療の実践

4. その他

シンポジウム 4-① 日病薬事務局

IV. 厚生労働省委託事業

1. 重篤副作用疾患別対応マニュアル改訂事業

重篤副作用疾患別対応マニュアルについて、最新の知見を踏まえた改訂・更新を行う他、必要に応じて新たなマニュアルの作成、マニュアルの普及啓発に向けた取り組み等を実施することを目的として、重篤副作用疾患別対応マニュアル・ワーキングを設置し、改訂作業を行った。

令和6年度は、厚生労働省と協議の上、日本アレルギー学会、日本眼科学会、日本呼吸器学会への再委託業務を実施した。アレルギー領域、眼科領域、呼吸器領域のマニュアル改訂案に基づき、薬学的調査、マニュアル間統一のための校正支援等を実施した。

また、マニュアルの普及・啓発に向けた取り組みとして、第7回 FPF のシンポジウムで、講演を行った。日本糖尿病学会の協力の下、重篤副作用疾患別対応マニュアル「高血糖、低血糖マニュアル」患者向けポスターの作成をした。厚生労働省へ実績報告書を提出した。

V. 関連団体等への協力（役員等）

日病薬役員で主な関連学会・団体の役員等兼務者は次のとおり。
（令和7年3月31日現在）

1. 公益社団法人 日本薬剤師会
副会長：川上副会長
理事：舟越常務理事
2. 一般社団法人 日本医療薬学会
顧問：武田会長
副会頭：崔理事
理事：石井理事、田崎理事
監事：奥田副会長
3. 公益財団法人 日本薬剤師研修センター
理事：武田会長
4. 公益財団法人 薬剤師認定制度認証機構

- 理事：武田会長
5. 一般社団法人 薬学教育協議会
理事：武田会長
6. 薬学共用試験センター
理事：崔理事
7. 一般社団法人 薬学教育評価機構
理事：武田会長
8. 一般社団法人 日本病院会
参与：武田会長
9. 公益財団法人 日本医療機能評価機構
評議員：武田会長
10. 公益財団法人 国際医療技術財団
理事：武田会長
11. 公益財団法人 薬学研究奨励財団
理事：武田会長
12. 一般社団法人 日本臨床腫瘍薬学会
顧問：武田会長
13. 一般社団法人 日本緩和医療薬学会
理事：武田会長
14. 公益財団法人 M R 認定センター
評議員：武田会長
15. 特定非営利活動法人 ジェネリック医薬品協議会
理事：川上副会長

VI. 事業報告の附属明細書

令和 6 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。